

平成29年2月定例会 経済委員会（事前）

平成29年2月9日（木）

〔委員会の概要 農林水産部関係〕

丸若委員長

休憩前に引き続き、委員会を開きます。（13時39分）

これより、農林水産部関係の調査を行います。

この際、農林水産部関係の2月定例会提出予定議案について、理事者側から説明を願うとともに、報告事項があれば、これを受けることにいたします。

【提出予定議案】（資料①②）

- 議案第1号 平成29年度徳島県一般会計予算
- 議案第9号 平成29年度徳島県農業改良資金貸付金特別会計予算
- 議案第10号 平成29年度徳島県林業改善資金貸付金特別会計予算
- 議案第11号 平成29年度徳島県県有林県行造林事業特別会計予算
- 議案第12号 平成29年度徳島県沿岸漁業改善資金貸付金特別会計予算
- 議案第15号 平成29年度徳島県港湾等整備事業特別会計予算
- 議案第36号 徳島県豊かな森づくり推進基金条例及び徳島県県有林化等推進基金条例の一部改正について
- 議案第37号 徳島県立農林水産総合技術支援センターの設置及び管理に関する条例の一部改正について
- 議案第51号 平成28年度徳島県一般会計補正予算（第4号）

【報告事項】

- 高病原性鳥インフルエンザへの対応について（資料③）
- 「徳島県食料・農林水産業・農山漁村基本計画（案）」について（資料④⑤）
- 「第3期徳島県鳥獣被害防止対策基本方針（案）」について（資料⑥⑦）
- 水産研究課美波庁舎の機能強化について（資料⑧）

松本農林水産部長

それでは、お手元にお配りしております経済委員会説明資料によりまして、御説明申し上げます。

お手元に配布の経済委員会説明資料の1ページをお開きください。

平成29年度農林水産部主要施策の概要についてでございます。

本県農林水産業の今後10年間、しっかりとその将来をしっかりと見据えながら、重点施策を行っていくということで、行動計画、徳島県食料・農林水産業・農山漁村基本計画が今年度、改定の年でございます。計画の初年度であります平成29年度におきましては、農林水産業を将来にわたり魅力ある産業とするため、まずは「人を育む」ことが非常に重要

であると位置付け、その人材が売れるものを作る、生産を増やす、そして、生産したものを高く売るマーケットを「拓く」基盤を作り、生産を支えるとともに、中山間地域をはじめとする地域を守るを5本柱とし、農林水産基本計画と予算を連携させながら実効性のある取組を進めてまいりたいと考えております。

まず、1、人を育むのところで、農業の担い手育成、林業の担い手育成、水産業の担い手育成につきましては、高等学校・農業大学校・徳島大学と連なるキャリアアップシステムの充実や、アグリサイエンスゾーンによる次世代農業の研究と人材育成、とくしま林業アカデミーの拡充と新たに開講するとくしま漁業アカデミーにより、即戦力となる人材の育成を進めるとともに、女性就業者へのチャレンジ支援や就業環境整備など、新規就業者の就業・定着、女性の活躍推進を支援してまいります。

2、生産を増やす、市場ニーズや地域特性に応じた生産振興でございますけれども、（1）水田農業、（2）園芸農業、（3）畜産業の振興につきましては、例えば平成30年の水稻の生産数量目標が見直され、需要に応じた米づくりの推進体制と、耕畜連携による飼料用米の地域内流通などを促進するとともに、野菜や果樹などの品目ごとに課題解決プログラムを策定いたしまして、産地・流通の構造改革を実践し、足腰の強い産地の創出に取り組んでまいります。

また、阿波尾鶏などの畜産ブランドはもとより、阿波とん豚の増産・販売拡大対策を一層推進してまいります。

また林業及び木材産業の展開につきましては、本格的な利用時期を迎える森林資源を活用するため、木質バイオマスの供給体制整備を含め、新次元林業プロジェクトを展開いたします。

また、東京オリンピック・パラリンピック需要への対応に向けた新たな販路拡大にも取り組むまいと考えております。

次に、（5）水産業の振興でございますけれども、種苗生産施設の生産性向上を図り、漁獲量の向上と安定供給につなげるとともに、漁獲物の単価向上を目指す畜養技術の開発や、県産水産物の消費拡大に取り組んでまいります。

（6）オープンイノベーションの加速につきましては、アグリ・フォレスト・マリンの各サイエンスゾーンの充実が図られておりますので、産学官連携による知と技の集積を一層図ってまいりたいと考えております。

（7）安全・安心な食料の安定的な供給でございますけれども、東京オリンピック・パラリンピックにおける食材調達基準にこだわり農産物が位置付けられてくるため、GAP（農業生産工程管理）を取得したものがかなり有利な扱いを受けるということから、安全・安心な食料の生産体制の整備に努めてまいりたいと思っております。

また、高病原性鳥インフルエンザ等の危機管理体制の強化を引き続き図ってまいりたいと思っております。

3、マーケットを「拓く」、需要拡大に向けた販売力強化でございますが、（1）挑戦するとくしまブランド戦略につきましては、とくしまブランド推進機構（地域商社阿波ふうど）等の活動の拠点ともなり、首都圏での情報発信と交流の拠点となるTurn Ta

b1e（とくしまブランドギャラリー）、機動力を活かして調理機能に特化した新型キャンペーン車両を導入し、既存の「新鮮 なっ！とくしま号」を併用してPR強化などを展開してまいりたいと考えております。

（2）6次産業化の促進につきましては、今後、ニーズが高まる健康食品・介護向け食品の開発支援や首都圏での販路拡大などの取組を支援してまいりたいと思っております。

（3）海外展開につきましては、アジアをはじめ、これまで開拓してきた販路を更に強化するとともに、新たに輸出に取り組む農業者などの事業者の育成を推進いたします。

また、東アジアに整備いたしました県産材ショールームを活用して、ビジネス、販売強化につなげてまいりたいと考えているところでございます。

4、生産を支える、強靱な生産基盤の整備でございます。（1）農業生産基盤の整備及び保全につきましては、ほ場や農業用水のパイプライン化等の農業生産基盤の整備を図るとともに、老朽化が進んだ施設の長寿命化・耐震化等、施設の機能保全に取り組んでまいります。

また、農地中間管理機構の活用も推進したいと考えております。

（2）林業生産基盤の整備及び保全につきましては、森林境界の明確化や林業用の作業道など路網の整備等を進めてまいります。

また、徳島県公有林化等推進基金を新たに創設し、重要な森林の取得を推進いたします。

（3）漁業生産基盤の整備及び保全につきましては、漁港・海岸の計画的な整備や施設の長寿命化に取り組むとともに、藻場の造成を推進してまいります。

（4）南海トラフ・直下型地震への対応につきましては、海岸保全施設や老朽ため池等の整備などはもとより、直下型地震にも対応するよう農業版BCPの実効性の改善にも努めてまいります。

また、大災害からの早期復旧を行うため、地籍調査を一層促進するとともに、県漁業版BCPに基づき、海上避難訓練の実施など、大規模災害への備えを一層進めてまいります。

（5）自然災害への対応につきましては、山地災害や地すべり防止区域等における被害の防止・軽減対策を着実に実施するとともに、日頃から点検を行うなど、ハード・ソフト両面の取組を進めてまいります。

5、地域を守る、活力と魅力にあふれた農山漁村の創出でございますが、（1）多様な主体による協働活動と農林水産業への参画につきましては、農山漁村地域の保全・活性化を図るため、企業・大学等と連携した協働の森づくりなどを促進してまいります。

（2）都市農村交流と移住・定住の促進につきましては、豊かな自然環境や食を生かした地域づくりの支援や、農林漁家民宿・民泊の推進により都市と農村の交流を推進してまいります。

（3）中山間地域への支援につきましては、日本型直接支払制度を効果的に活用するとともに、地域住民自らが行う将来ビジョンの作成から実践までをパッケージとした支援に取り組んでまいりたいと思っております。

（4）鳥獣被害の防止につきましては、地域の指導的役割を担う人材の育成や被害ゼロ集落のモデル育成と普及など、集落ぐるみでの捕獲対策を強化してまいりたいと考えてお

ります。

（5）地球環境の保全への貢献につきましては、小水力、太陽光などの自然エネルギーの活用を引き続き図ってまいりたいと思っております。

（6）地球温暖化への対応につきましては、夏場の高温環境下にも適した品種や、ワカメの新品種の導入など、新技術開発にも取り組むたいと考えております。

続きまして、提出予算につきまして御説明申し上げます。

6ページを御覧ください。

平成29年度当初予算案でございます。

歳入・歳出予算の総括表でございます。一般会計の当初予算額につきましては、平成29年度当初予算額最下段の計欄に記載のとおり、総額331億3,656万8,000円で、前年度当初予算と比較いたしますと、12億582万7,000円の減、率にいたしますと96.5%となっているところでございます。

7ページを御覧ください。

特別会計につきましては、最下段の合計欄に記載のとおり、総額4億9,298万2,000円で、前年度当初予算と比較いたしますと、5,260万6,000円の増、率にいたしますと111.9%となっているところでございます。

8ページを御覧ください。

課別主要事項を御説明申し上げます。

新規事業を中心に御説明させていただきたいと思っております。

農林水産政策課でございますが、1段目の計画調査費、摘要欄①のア、世界へ発信！「阿波地美栄」魅力展開事業におきましては、阿波地美栄の安全安心な供給体制の整備や加工品開発を支援するとともに、情報発信による国内外からの誘客促進を図るための経費として600万円を、イ及び、2段目の農業総務費、摘要欄⑤の世界に発信「食と農の景勝地」魅力展開事業におきましては、徳島ならではの魅力を持つ農泊を育成するとともに、食と農の景勝地の取組を県内他地域へ波及させるための経費として、合わせて600万円を、同じく2段目の農業総務費、摘要欄②のア、ふるさと農山漁村応援事業では、企業版ふるさと納税制度を活用し、農山漁村地域の人材育成等を図る経費として500万円を、摘要欄③のア、農林水産業未来創造基金積立金では、昨年度に引き続き、基金造成として5億132万7,000円を、イ、農山漁村未来創造事業ではこの未来創造基金を活用し、地域の実情に即した攻めと守りの取組を支援する経費として3億3,000万円を、摘要欄④のア、獣害に打ち勝つ「地域力」強化事業では、地域における指導的役割を担う人材の育成や、侵入防止柵の整備、集落ぐるみの被害防止活動を支援する経費として、1億9,577万5,000円をお願いするなど、農林水産政策課合計で、9ページ4段目に記載のとおり、23億9,306万6,000円をお願いしているところでございます。

次に、特別会計でございますが、（イ）の表に記載のとおり、各資金貸付金で合計2億1,059万円をお願いしております。

10ページをお開きください。

もうかるブランド推進課でございます。1段目の計画調査費におきまして、摘要欄①の

イ、モバイルキッチン「阿波ふうど」事業では、徳島の食「阿波ふうど」の魅力を発信するため、調理機能に特化した新型PR車両の導入に要する経費として3,100万円を、ウ、「五輪で飛躍！安2GAP・有機農産物拡大事業」では、安2GAPなど、こだわり農産物の輸出拡大や東京オリンピック・パラリンピック食材としての供給を推進するためのGAP取得推進のための経費として1,000万円を、オ、ASIA輸出ハイウェイ構築事業では、なると金時や阿波尾鶏などの一層の輸出拡大や生産者の所得向上を図るため、アジア向けの販売ルート強化に要する経費として750万円を、コ、藍・食藍推進プロジェクト事業では、藍及び食用藍の生産・利用拡大を図るため、生産農家の掘り起こしや食用藍のプロモーションに要する経費として700万円を、続きまして11ページの2段目の園芸振興費、摘要欄②のア、とくしまブランド産地リノベーション事業では、ブランド品目を支える産地を維持するため、生産振興・担い手育成・流通販売の三つの視点で課題解決プログラムを策定し、集中的な取組により産地改革を支援するための経費として300万円を、イ、ターゲット特性に応じた農林水産物等の輸出拡大事業では、コメ・なると金時等の輸出の定着・拡大を図るため、プロモーションの実施など販路拡大に要する経費として1,479万6,000円をお願いするなど、もうかるブランド推進課合計で、最下段に記載のとおり11億1,014万8,000円をお願いしているところでございます。

12ページを御覧ください。

畜産振興課でございますが、4段目の畜産振興費、摘要欄①のア、「阿波とん豚」増産・流通システム確立事業におきましては、受精卵移植技術の活用など新たな増殖技術により、阿波とん豚を大幅に増産する取組の強化やICTを活用した流通販売システムの確立に要する経費として900万円をお願いしているところでございます。畜産振興課合計で最下段に記載のとおり、5億3,394万円をお願いしているところでございます。

13ページを御覧ください。

林業戦略課でございます。1段目の計画調査費、摘要欄①のア、徳島すぎブランドエージェント活動推進モデル事業では、東京オリンピック・パラリンピックを契機に徳島すぎの販路拡大を図るため、商流・物流を熟知する人材を配置し、首都圏への進出を支援するための経費として640万円を、イ、木になる海外販売実践モデル事業では、東南アジアなどに整備された県産材ショールームを活用し、販売活動の展開に要する経費として1,000万円を、ウ、「森林女子」就業推進モデル事業では、女性をはじめとする新規就業者の確保と就業継続を実現するため、働きやすい環境づくりを図る経費として300万円を、3段目の林業振興指導費、摘要欄③のア、もっと木にして子育て支援事業では、木の体験施設「すぎの子木育広場」の県下への展開に要する経費として550万円を、摘要欄④のア、新次元県産材需要拡大事業では、県産材の増産に対応し、高度な加工機械の整備を支援するとともに、木材バイオマスの供給利用施設を推進するための経費として3億1,458万円を、14ページに続きまして2段目の造林費、摘要欄⑧のア、公有林化推進事業では、公有林化等推進基金を創設し、県や市町村の公有林を拡大するための経費として5,322万円をお願いしているところでございまして、林業戦略課合計で、最下段に記載のとおり56億9,586万1,000円をお願いしているところでございます。

15ページを御覧ください。

特別会計でございますが、（イ）の表に記載のとおり、県有林県行造林事業特別会計など、林業戦略課合計で2億8,239万2,000円をお願いしているところでございます。

16ページをお開きください。

水産振興課でございます。1段目の計画調査費、摘要欄①のア、漁業担い手対策総合支援事業におきましては、新たにとくしま漁業アカデミーを開講し、即戦力となる人材を養成するための経費として4,200万円を、イ、「とくしまの活鱧ブランド力向上事業」では、徳島の活ハモ料理味わいキャンペーンによる県内外へのPRや機能性成分の分析など、認知度向上に資する取組を実施するための経費として370万円をお願いするなど、水産振興課合計で17ページの最下段に記載のとおり、7億1,980万円をお願いしているところでございます。

18ページを御覧ください。

農林水産総合技術支援センターでございますが、1段目の計画調査費、摘要欄①のア、農林水産オープンイノベーション推進事業におきましては、産学官が連携して取り組むスマート農業の実現や6次産業化、食品機能性の活用などの新技術の開発に要する経費として2,582万円を、イ、とくしま就農スタート研修事業では、県内外からの就農希望者を対象として、農業法人等が実施する実践的な技術研修への支援に要する経費として2,300万円を、ウ、「農業女子☆キラリ活躍応援事業」では、女性ならではの視点による農村地域の活性化を図るため、新たな農業ビジネスにチャレンジする取組の支援に要する経費として200万円を、19ページに続きまして1段目の農作物対策費、摘要欄①のア、「先駆け！」とくしま水田農業対策展開事業におきましては、水稻の大規模経営農家の育成支援や、JA等が需要に応じた米づくりを効率的に推進する体制を整備するための経費として、694万4,000円をお願いするなど、農林水産総合技術支援センター合計で、最下段に記載のとおり34億9,885万9,000円をお願いしているところでございます。

20ページをお開きください。

農山漁村振興課でございますが、2段目の農地総務費、摘要欄⑥のア、あわの農山漁村（ふるさと）魅力創生事業でございますが、農山漁村地域の魅力向上を図るため、地域住民によるビジョン作成や実践の支援に要する経費として900万円を、3段目の土地改良費、摘要欄①のア、農業版BCP実践力向上モデル事業では、中央構造線エリアでモデル地区を選定し、土地改良区BCPの策定を支援するとともに、応急ポンプ設置などの訓練を実施し、農業版BCPの実効性向上を図るための経費として100万円を、イ、もうかる農業推進整備事業では、基盤整備や施設の老朽化対策を戦略的に推進し、もうかる農業を実現するための基盤整備加速化計画などの策定に要する経費として1,000万円を、摘要欄②、中山間地域農村活性化総合整備事業では、中山間地域の生産基盤や生活環境基盤の整備に要する経費として3億377万7,000円を、4段目の農地調整費、摘要欄①、地籍調査費では、津波被害や山地被害などの防災・減災関連の重点エリアにおきまず地籍調査を推進する経費として10億円をお願いしております。また、21ページに続きまして3段目の漁港建設費、摘要欄④、水域環境保全創造事業費では、水質浄化に資する藻場の造成に要する経

費として1億4,666万円をお願いするなど、農山漁村振興課合計で、最下段に記載のとおり36億2,627万6,000円をお願いしているところでございます。

22ページをお開きください。

農業基盤課でございますが、3段目の土地改良費では、農業生産基盤整備等に要する経費として24億4,662万1,000円を、4段目の農地防災事業費では、農地の保全や災害の未然防止に要する経費として20億9,167万5,000円を、23ページに続きまして2段目の農地調整費、摘要欄③のイ、規模拡大による「もうかる農業」サポート事業では、農地中間管理機構を活用した担い手への農地集積を促進するための経費として、2億1,200万円をお願いするなど、農業基盤課合計で、最下段に記載のとおり92億3,974万5,000円をお願いしているところでございます。

24ページを御覧ください。

森林整備課でございます。3段目の林道費につきましては、路網整備などの公共工事に要する経費として20億5,488万6,000円を、4段目の治山費では荒廃山地の復旧や、山地災害を未然に防止するために要する経費として27億3,253万7,000円を、25ページに続きまして、災害林道復旧費から治山施設災害復旧費では、災害復旧に要する費用として12億2,208万3,000円をお願いするなど、森林整備課合計で最下段に記載のとおり63億1,887万3,000円をお願いしているところでございます。

26ページをお願いいたします。

債務負担行為についてでございます。

1段目は、林業戦略課所管の公益社団法人徳島森林づくり推進機構の損失補償契約について、2段目から、27ページ2段目の5事項は農業基盤課所管の工事請負契約について、3段目は、農業基盤課所管の公益財団法人徳島県農業開発公社の損失補償契約について、それぞれ債務負担行為の設定をお願いするものでございます。

28ページをお開きください。

その他の議案等について、御説明申し上げます。

(1)の条例案でございます。ア、徳島県豊かな森づくり推進基金条例及び徳島県県有林化等推進基金条例の一部改正でございますけれども、本県の豊かな森林を守り育てるために実施する森林の公有林化等の推進に関する事業を安定的に行うため、徳島県豊かな森づくり推進基金条例、及び徳島県県有林化等推進基金条例につきまして所要の整備を行うものでございます。

なお、施行期日は公布の日から、ただし、徳島県豊かな森づくり推進基金条例の整備については、平成29年4月1日からをお願いするものでございます。

次にイ、徳島県立農林水産総合技術支援センターの設置及び管理に関する条例の一部改正でございますけれども、徳島県立農林水産総合技術支援センターにおいて新たに水産関係の施設及び機械器具を共用すること並びに、水産加工の試験及び分析を実施することに伴い、その利用手続及び使用料の額を定めるもので、平成29年4月1日からの施行をお願いするものでございます。

続きまして、先議でお願いしております平成28年度補正予算案について、経済委員会説

明資料（その2）で御説明申し上げたいと思います。

これは、地方創生拠点整備交付金や国の補正予算を活用する事業でございます。

1 ページをお開きください。

一般会計歳入歳出予算の総括表でございます。

補正予算の総額は、最下段の計欄に記載のとおり13億7,096万5,000円の増額をお願いするものでございまして、補正後の予算総額は400億9,670万7,000円となっているところでございます。

財源内訳につきましては、括弧内に記載のとおりでございます。

2 ページをお開きください。

課別主要事項でございます。

まず、農林水産政策課でございますが、5段目の山村振興対策事業費、摘要欄①のア、中山間地域所得向上支援対策事業では、中山間地域の所得向上を図るため、生産・販売に必要な施設整備や基盤整備等の支援に要する経費として、2億3,517万2,000円の増額をお願いしているところでございます。

3 ページを御覧ください。

もうかるブランド推進課でございます。1段目の計画調査費、摘要欄①のア、6次化商品の新規マーケット参入等支援事業では、機能性表示食品や今後のニーズが見込まれる在宅介護向け食品「スマイルケア食」への参入を促進するため、機能性等のデータ蓄積や、県産品を活用した商品開発の支援に要する経費として850万円の増額をお願いしております。

4 ページを御覧ください。

水産振興課でございます。計画調査費、摘要欄①のア、産学官連携による漁業振興拠点整備事業では、アワビ種苗の大量生産システム確立に向けた巡流水槽の設置や産学官連携での活魚畜養施設の整備等に要する経費として1億9,900万円の増額をお願いしております。

5 ページを御覧ください。

農林水産総合技術支援センターでございますが、1段目の計画調査費、摘要欄①のア、アグリサイエンスゾーン拠点整備事業でございますが、農業者や学生等による6次化商品の開発を行う拠点となります。オープンラボ機能を有した6次産業化研究施設等を整備いたします経費として、2億6,776万円の増額を、イ、肉用鶏・肉用牛生産を核とした地方創生拠点整備事業では、阿波尾鶏をはじめとする肉用鶏や肉用牛の増産、品質向上のための試験研究用のウインドレス鶏舎や牛舎等の整備に要する経費として、3億2,717万6,000円の増額を、ウ、林業の成長産業化の実現に向けた未来創造拠点整備事業では、木造建築学校や林業アカデミーの機能も備え、高性能林業機械シミュレーターを設置した人材育成施設等の整備に要する経費として、2億7,889万9,000円の増額を、エ、海藻養殖を核とした地方創生拠点整備事業では、アオノリや鳴門ワカメなどの新品種や養殖技術の開発に資する海水供給施設等の整備に要する経費として、1,193万3,000円の増額をお願いするなど、農林水産総合技術支援センター合計では、最下段に記載のとおり8億8,576

万8,000円の増額をお願いしております。

6ページをお開きください。

農山漁村振興課でございます。

4段目の農地調整費におきましては地籍調査費でございますけれども、国の更なる追加配分を頂きまして、4,252万5,000円の増額をお願いしているところでございます。

7ページを御覧ください。

繰越明許費についてでございます。

この度、補正予算をお願いしております農林水産政策課の中山間振興事業費から農山漁村振興課の地籍調査費までの5課3事業につきまして、翌年度繰越予定額欄の最下段に記載のとおり、合計で13億7,096万5,000円の繰越をお願いするものでございます。

8ページをお開きください。

債務負担行為でございますけれども、森林整備課所管の治山事業工事請負契約につきまして、年度内に発注を行うことにより効率的な施工を促進するため、債務負担行為の設定をお願いするものでございます。

提出予定案件の説明は、以上でございます。

この際、4点、御報告させていただきたいと思っております。

お手元にお配りしております、資料1を御覧ください。

まず1点目、高病原性鳥インフルエンザへの対応でございます。

先の11月定例会、経済委員会で御報告させていただきましたけれども、それ以降の発生状況・対応について御説明させていただきます。

1、農場での発生状況でございますけれども、今期の高病原性鳥インフルエンザの発生は、全国ベースで現時点で7道県、10農場となっております。

野鳥等におきましては、本県での事例はありませんけれども、20道府県で211事例が確認されておりまして、広範囲に発生している状況となっております。

2、本県の対応としまして、（1）対策会議等の開催を実施しているほか、（2）消石灰による発生防止対策の強化につきましては、農林水産省から国費対応での消石灰による消毒要請がございまして、全養鶏農場へ改めて約7,000袋の再配布を2月2日までに終了し、現在、養鶏会社の指導員や家畜保健衛生所による散布状況の確認や指導を実施しているところでございます。

また、備蓄消石灰量につきましては、前回の委員会での御指摘を踏まえ、約3,000袋から約7,000袋に増加させ、緊急配布を迅速に行えるよう対応したところであります。

（3）養鶏農家へのきめ細かい対応につきましては、家畜保健衛生所が全養鶏農家に対して電話や訪問巡回などの個別指導を実施し、消毒や防鳥ネットの点検等について改めて注意喚起を行っているところでございます。

（4）野鳥に係る相談窓口につきましては、県ホームページのトップページに鳥インフルエンザに関する相談窓口を掲載し、県民の皆さまが死亡野鳥の取扱いが分かりやすいようにいたしました。

高病原性鳥インフルエンザにつきましては、発生させない持ち込ませないという決意の

もと、一丸となった取組を講じてまいります。

次に、資料2でございます。

徳島県食料・農林水産業・農山漁村基本計画（案）についてでございます。ダイジェスト版で御説明させていただきます。

条例に基づくこの基本計画でございますが、平成29年度から平成32年度までの4年間の計画期間といたしまして、今後の農林水産業の将来をしっかりと見据えた上で、重点的に取り組むべき施策を盛り込んだところでございます。

策定に当たりましては、若手職員によるタスクフォースを組織し、出された提言を可能な限り取り入れるなどの工夫も行ってきたところでございます。

1 ページを御覧ください。

現状分析のところにおきましては、就業人口や耕地面積、生産額の減少、耕作放棄地の発生や生産基盤の老朽化といった厳しい現状がある一方、農林水産3分野の振興拠点となるアグリ・マリン・フォレストの各サイエンスゾーンの形成や林業・漁業アカデミーの開講、新規就業者を育成する体制の整備など、新たな動きによる明るい兆しも見え始めたところでございます。

こうした現状を踏まえ、本県農林水産業が抱える課題を整理し、この課題を克服していくことによりまして、人・生産・マーケットが好循環する、もうかる農林水産業の実現を目指してまいりたいと考えているところでございます。

よって五つの柱は、人を育む、生産を増やす、マーケットをひらく、生産を支える、地域を守るの五つで構成していきたいと考えているところでございます。

2 ページを御覧ください。

それぞれの基本戦略について御説明いたします。この五つのうち、1丁目1番地の最も重要と考えておりますのが、次代を担う人材への投資でございます。

基本戦略Ⅰ、人を育む、次代を担う人材への投資につきましては、もうかる農林水産業を担う好循環の要となっておりますけれども、人材の育成・確保に向けた取組として、徳島大学や民間企業と連携したサイエンスゾーンによる経営能力の高い人材の育成、障がい者や高齢者をはじめとする多様な人材の活用を促す、労働力確保マッチングシステムの構築等によりまして、新規就業者の確保や女性の活躍推進も意識しながら、人材育成に積極的に取り組んでまいりたいと考えております。

基本戦略Ⅱ、生産を増やすにつきましては、ハウレンソウなど産地・品目ごとに生産・流通上の課題解決を進める産地リノベーションをプロジェクトとして進めたいと思っております。また、2020年東京オリンピック・パラリンピックを契機として、GAP認証というのがキーワードとなってまいりますので、こういったこだわり農産物の生産拡大や畜産ブランドの強化、海藻養殖の生産振興などにより、生産量や生産額の拡大を図ってまいります。

基本戦略Ⅲ、作ったものを売る、売れるものを作るといったこの好循環を果たしてまいりますために、平成29年度の早期開設を目指しております、飲食、物販、宿泊機能を備えた複合型施設ターンテーブル（とくしまブランドギャラリー）による情報発信を強化して

まいります。また、藍など本県ならではの産品を活用した6次産業化や海外輸出の促進によりまして、商品開発や販路拡大を進めてまいります。

基本戦略Ⅳ、生産を支える、強靱な生産基盤の整備といたしまして、相次いだ直下型地震を教訓とした農業版BCPの策定や老朽化の進む農業水利施設などの長寿命化対策、林道や作業道等を組み合わせた複合的な林内路網整備などによりまして、新鮮で高品質なとくしまブランドを支える生産基盤の整備を、自然災害に備えながら強化してまいります。

基本戦略Ⅴ、地域を守る、活力と魅力にあふれた農山漁村の創出につきましては、日本型直接支払制度を活用した多面的機能を支える共同活動や中山間地域等への支援、鳥獣被害対策の推進、にし阿波地域の食と農の景勝地認定、日本で5か所選定されたうちの一つに入ったわけですが、それを契機としてにし阿波だけにとどまらず、県内各地にもその流れを広げる交流促進対策によりまして、農山漁村地域の更なる活性化につなげてまいりたいと思っております。

3ページを御覧ください。

こうした五つの基本戦略に盛り込んだ中で、特に九つの重点プロジェクトを戦略的に進めたいと考えてございます。

また、本体版（案）には、基本戦略ごとに10年後を見据えた達成指標や、若手タスクフォースからの提言、さらに農林水産関係の旬の話題としてトピックスなども盛り込んでおりますので、詳細につきましてはまた御覧いただければと思っております。

今後の予定でございますが、今議会での御論議やパブリックコメントを踏まえ、本年度内に策定したいと考えているところでございます。

続きまして、資料4の第3期徳島県鳥獣被害防止対策基本方針（案）の概要を御覧いただければと思います。

1、実施期間としまして、平成29年4月から平成34年3月までの5年間としております。

2、基本目標としましては、長期的には被害の半減を目指し、防護と捕獲を両輪に対策の強化を図ってまいりまして、県民の皆様が被害の減少を実感できるように取り組んでまいりたいと思っております。

3、基本方針のポイントとしましては、（1）集落対策を軸とした防護対策の推進でございます。被害ゼロ集落というのを設けて、モデル的にそれを育成していきたいと考えております。また、侵入防止柵の未整備地域への重点的な整備なども行いたいと考えております。（2）捕獲対策の推進でございますけれども、現在策定中の第12次鳥獣保護管理計画等に基づく捕獲の推進を図りますとともに、集落と捕獲者が連携した協働捕獲システムの構築と普及を図ってまいりたいと思っております。（3）捕獲鳥獣の利活用の推進につきましては、阿波地美栄の安定供給・消費拡大・安全性の強化などに取り組むまいりたいと考えております。（4）担い手の育成・確保につきましては、集落で防護対策をけん引する地域リーダーや、捕獲鳥獣を利活用することまで視野に入れた担い手、ジビエハンター（仮称）の育成に取り組むまいりたいと考えております。

これらの活動の5年後の数値目標としまして、被害ゼロ集落をモデル的に育成すること

とし、5年後には84集落に伸ばしたいと考えておりました、この取組を普及・拡大していきたいと思っております。

今後のスケジュールでございますが、今議会での御論議やパブリックコメントを踏まえ、4月からの施行に向けて、本年度内に策定したいと考えております。

なお、詳細につきましては、資料5の本体版をお目通しいただければと考えているところでございます。

最後に資料6でございますけれども、水産研究課美波庁舎の機能強化でございます。

平成27年度から実施してまいりました水産研究課美波庁舎の改築・改修工事が、平成29年2月末に完了する運びとなりました。

まず1、施設の概要につきまして、記載のとおりでございます。

2、今後の取組を御覧ください。（1）試験研究につきましてはマリンサイエンスゾーンの中核施設といたしまして、県南海域に適した高水温耐性ワカメ類養殖品種や県南の重要な水産資源であるアワビ種苗の増産技術等を開発してまいります。

（2）人材育成につきましては、サテライト研究室や6次産業化研究室を活用し、インターンシップやフィールド研究による研究者の育成、漁業者と企業による加工品開発の支援などを実施してまいります。

また、今年の4月に開講する予定でございます、とくしま漁業アカデミーの拠点として、漁業人材の育成に取り組みたいと考えているところでございます。

また本施設の特徴の防災・減災的な機能として、県漁業版BCPに基づく平時の準備として海底地形の現況データ収集、海藻養殖用種苗の保存等を進めるとともに、発災後は、漁場の被災状況調査、海藻養殖用種苗の培養、漁業者への提供などの拠点としても活躍することが期待されているところでございます。

（4）地域振興につきましては、地元美波町との協働によりまして、地域、サテライトオフィス企業、大学、行政等が連携・交流する多目的利用室を本館に設置し、水産業の振興をはじめとする地域課題の解決と新たなビジネスの創出等を図ってまいりたいと考えております。

最後に、資料は付けておりませんが、去る1月14日に大雪注意報、1月23日には大雪警報などが発令され、県西部を中心とする積雪が観測されたところでございますが、農林水産業に係る大きな被害は今のところ報告されてございません。また、週末にかけて大雪の予報がされておりますので、低温障害に対する農作物の管理に関する注意などもしておりますが、引き続き注意してまいりたいと思っております。

報告事項は以上でございます。

御審議のほど、よろしくお願い申し上げます。

丸若委員長

以上で、説明等は終わりました。

これより質疑に入ります。

それでは、質疑をどうぞ。

上村委員

10分なので余り時間がありません。簡潔にお答えいただければと思います。

一つは、2月の補正予算でもうかる農林水産業の飛躍ということで10億円計上されています。新規事業が七つずっと並んでいるんですけど、そのうち国の地方創生拠点整備交付金による事業が六つあるようです。この六つの事業それぞれ国の交付金というのはどれだけのものかということと、拠点整備が中心のようですけれども、具体的にはどんな中身なのかお聞きします。

貞野経営推進課長

今回の地方創生拠点整備交付金を活用しまして各サイエンスゾーンの拠点の機能を強化していくというところでございます。

まず、例えば石井町の農林水産総合技術支援センターであります。そこでは6次産業化研究施設を新設しまして、農業大学校、それから徳島大学の学生だけではなくて農業者の方も使えるような施設を造ります。ほかに例えば上板町の畜産研究課であります。そちらでしたら最新鋭のウインドレス鶏舎を導入しまして、阿波尾鶏を初めとする肉用鶏の増産でありますとか、品質向上のための技術開発に取り組みます。

それから、フォレストサイエンスゾーンの関係では、林業アカデミーなどの学舎の機能も備えました人材育成加速化施設を整備しまして、木材生産から木造建築まで一体的に学ぶことができます環境を整備いたします。

それから、マリンサイエンスゾーンでは、例えばアワビ種苗増産施設でありますとか、イセエビの蓄養施設なども整備してまいります。

上村委員

国の国庫交付金との内訳を知りたかったんですけども、また後で表にしてでも、予算書の中にどこか載っているんですかね。

貞野経営推進課長

失礼しました。国費2分の1でございます。

上村委員

分かりました。

それと、ポンチ絵のことなんですけど、34ページの先駆け徳島水田農業対策展開事業というのがありまして、その中に水田フル活用事業というのがあるんですけど、それはどんなものなのか。また今、米づくりで一番問題なのは、生産コストを大幅に下回るような米価になっているということで、国が今までは回復をしてきたんですけど、2018年度から政府による米の生産調整を廃止するということになっていきますので、大きく仕組みが変わるということです。やっぱり美しい田園を将来に引き継ぐためには、国に対してやっぱりこ

ういった米政策の抜本的転換を図らないと、なかなか徳島のようなところでは難しいと思うんですが、その点についてはいかがでしょうか。

丸若委員長

小休します。（14時18分）

丸若委員長

再開します。（14時19分）

柴折農林水産総合技術支援センター所長

フル活用ビジョンでございますけども、本県の水田農業をどうやっていくかと。当然水稲作が中心になるわけでございますけども、主食用のお米、それから飼料用米等含めました水稲作、それと野菜等も組み合わせまして、本県の水田でどういうふうに作っていったら、効率よく農業をやっていくというようなことを置いたビジョンでございます。

上村委員

これからこういうのを作っていかうということですか。

柴折農林水産総合技術支援センター所長

このビジョンは現在もございまして。これを今度生産調整が見直されるというようなことがございまして、それに向けて、また見直しを図っていくということでございまして。

上村委員

分かりました。また付託委員会でも少しやりたいと思います。

元木委員

私のほうからは、この度きゅうりタウン構想の予算が掛けられておまして、この事業はサーフィンで県外から来られた若い方がキュウリを作られてというような話で、すばらしい話だなどと思っておるところでございます。このニュースを聞いて、私自身感じたのは、これ県西部でもこういったことは可能なんじゃないかなという思いでございます。

御案内のとおり、にし阿波地域、農業人口も減少しておまして、耕作断念地も増え、若い後継者の方も少し減っておるような状況でございまして、そういう中で農業試験場が今空いておまして、そこで農業協同組合の方や市や町の方と一緒に、新しい県西部ならではのブランドを作っていくことによりまして就労拡大、もうかる農業、攻めの農業の転換につなげていけたらと思っておるところでございます。

先般も地元の方とお話をしておりまして、ネギですとかあるいは源平芋といったブランド品、ブロッコリーやその他いろんな県西部でもソバのようなものもございまして、誇れる作物があるわけございまして、そういったものを何とかして需要拡大につなげていけ

たらと感じておるわけでございます。

ちょうどそういったことを議論しているときに、今回の予算のある食と農の景勝地というようなことがありますて、ちょうどそのブランド戦略と合わせて、県外やあるいは海外の方に情報発信していける絶好のチャンスなんじゃないかなと。

更に申し上げますと、今年はラフティングの選手権もございまして、ラフティングやウエークボードを楽しむ方もかなり訪れるという中で、そういった方も取り組めるような農業の事業の展開といったことも工夫してはどうかなと考えておるわけでございます。新年度予算において、こういったもろもろの地元の方々のニーズにどういった対応をなさって、どのように対応していただけるのでしょうか。

丸若委員長

小休します。（14時23分）

丸若委員長

再開します。（14時24分）

柴折農林水産総合技術支援センター所長

新年度予算で今元木委員がおっしゃったようなことを具体的にどういうふうを実現していくかということでございますけども、具体的には現時点で、まだそれにきちきち当てていくような予算というのは組んでおる状況ではございません。

ただ、県西部の農業を振興していく上で、今元木委員がおっしゃったような若い方の活躍も利用しながら、地域の特産物でありますとか、最近では食と農の景勝地なども含めまして振興が図られているようなものにも着目しまして、地域の農業者の方々、あるいは市、町等と農業振興についてこれから議論をしていって、いい構想ができるようであれば、予算につきましても来年度以降に考えてまいります。

元木委員

ありがとうございます。是非にし阿波が誇る食文化も大いに発信していただいて、それを地域の課題解決にもつなげていただきたいということを新年度予算案に託す思いとして要望させていただきたいと思っております。

この度、この食と農の景勝地事業の関連で、計画調査費で350万円、そして農業総務費で250万円という御説明を受けたところでございます。この世界に発信ということございまして、私が少しお伺いしたのは、米国ですとかあるいはフランスといった欧米のメディアを活用してCM等に乗せることで、全国のほかの景勝地と一緒に発信するというところでございます。

先ほどの説明では、例えば香港への鶏の輸出が増えておるとか、あるいは今年はドイツのニーダーザクセン州とのイベントでいろんなPRをされていかれるとか、いろんな情報が飛び交っておるわけでございますけれども、世界に発信というのは具体的にどういった

方面にどういった内容の発信をされるのかといった点についてお伺いさせていただきます。

谷農村・鳥獣対策担当室長

お尋ねの、海外への情報発信をどのようにするかということですが、海外への情報発信につきましては、ビジットジャパン、クールジャパンという政府の情報発信施策によって発信するというふうに聞いております。発信先については現在は具体的な情報を持ち合わせておりません。ただ、映像で紹介するとなっているんですけれども、その映像の撮影に入ったという情報を得ております。

また、国の施策ではございませんが、先日も地域の農業団地が全国放送で紹介されまして、丸ごと地域が体験できるということで好評だったようでございます。それをきっかけに海外のファムツアーなどが地域を見据えて民間というか、民衆のレベルでいろんな情報発信をしていく動きが生まれているという情報を聞いております。

元木委員

先般、私の地元、東みよし町のうり坊という農家民宿が情報発信されまして、かなりにぎわいを見せつつあるところでございまして、これが東みよし町のみならず県西部、あるいは県全体の農家民宿の振興につながっていけばなということも期待をしておるわけでございます。ちょうどにし阿波観光圏というのも新たなステージということで予算取りもされておまして、台湾や香港からどんどんどん観光客も増えておって、かなり県西部に対する理解も深まっておるところでございまして、是非この世界に発信というからには、ある程度の統一性を持たすと同時に、各国に応じたやはり情報発信のやり方があると思います。その郷協議会ですとか、そういったところのみに任せるというわけではなくて、是非県のほうも積極的にそういったことを分析検討して、県全体として統一性を持たせたような取組、部局でばらばらなことをして効率の悪いようなことにならないように、パッケージとして取り組んでいただきたいということをお願いするわけでございます。

加えまして、JR土讃線、多度津・大歩危間にも新型の観光列車がこの度四国デスティネーションキャンペーンの流れの中で就航することになりまして、かなり外国からの観光客の方が訪れるということでございます。この観光施策の展開に当たりまして、是非県のにし阿波の誇る食材を大いに提供していただくような形で食事等のメニューも工夫していただいて、ジビエ料理も合わせたような取組をお願いしたいと思います。

それで、次にもう一点だけ、畜産のほうで阿波とん豚の増産予算で900万円付いておるわけでございます。この事業の内容について、もう少し詳しくお伺いできたらと思います。

後藤畜産振興課長

次年度の新規予算で阿波とん豚の増産流通システム確立事業ということでの御質問でございます。現在養豚産業では一部大規模化が進むというところもありますけれども、ほかに担い手不足ということで生産が減少しているという状況でございます。これからまた、グローバル化の進展というようなことで、輸入豚肉との競合ということもありますので、

そういった中で今後本県の養豚業の算出額をどう維持するかというようなことで、新たな取組、増産を進めてまいりたいと考えております。

新たな事業内容としましては、阿波とん豚の増産を図る上で、母豚から生まれる子供の産出数が少ないという欠点がございます。そういったことでありますので、それをいかに増やす対策をやるかというようなことで、まずは一つはDNAを活用した繁殖能力の高い阿波とん豚の選抜をしていく。それからそういった選抜された阿波とん豚から徳島大学と連携をして、今牛でも使われておりますけれども、受精卵移植技術を活用して阿波とん豚の種豚、母豚を効率的に増産するシステムの確立を図ってまいりたい。そういうようなことによりまして、阿波とん豚の増産に努めていきたいというふうに考えております。

元木委員

先般も畜産振興議員連盟のほうで県外の調査等もさせていただいて、兵庫県さんの取組なんかもお伺いしておりますと、かなり規模が大きくて、なかなか徳島県のレベルでブランドを育成ということを進めても、競争に勝つだけのなかなか体力が備わっていないんじゃないかなということを感じたわけでございます。そういう中でのこの増産予算というのは大いに期待をしたいところでございます。是非ほかの地域等のブランドに太刀打ちできるぐらいのレベルまで増産していただいて、経費の節減やその価格が今高価格化、高コスト化と言われておりますので、そういった課題にも対応した形で、餌場から肉屋までの一貫経営体制を構築していただきたいということも期待をしておる次第でございます。

あともう一点、勉強会が先日もございまして、その中で印象に残っておるのが、今家族経営のところと企業経営の農家さんにそれぞれアプローチをして、県としては支援しておるわけでございますけれども、これからは担い手育成というような視点ではなくて、やはり事業規模をある程度大きくしていくような支援をする中で、その雇用を増やしていくというような点も求められているんじゃないかなと思っております。この度の阿波とん豚の増産を契機といたしまして、そういった事業経営でかなり拡大できるような経営、支援をしていただくことによって、今課題となっております雇用の減というようなことにも対応できるような取組を進めていただきたいということを要望させていただきます。終わります。

山西副委員長

最後に1点だけ、先ほど上村委員のほうからも話ございましたけれども、この度の2月補正予算のうち、農林水産関係で研究拠点の整備に10億円余りが計上されておりました。多額の予算を投入するところを見ると、農林水産部の並々ならぬ決意を感じるところでございます。

そこで、この度のこのアグリサイエンスゾーンにおける施設整備ではどのような目的で整備を行うのか、まずはお尋ねをしたいと思います。

貞野経営推進課長

昨年、徳島大学などとの間で連携協定を結びまして、知と技の集積拠点であるそれぞれ3分野のサイエンスゾーンを創設して、次世代型の農林水産業の研究でありますとか実証、それから実践的な人材の育成を産官学の連携のもとで推進する体制を構築したところでございます。

さらに今回のこの地方創生拠点整備交付金を活用しまして、例えばオープンラボ機能を備えた6次産業化施設など、それぞれ研究拠点の機能強化をすることによりまして、オープンイノベーションの加速化を図りたいと考えております。

山西副委員長

ただいま課長の答弁で、オープンイノベーションという聞きなれないワードが出てまいりましたけれども、研究拠点の機能強化を進めて、先ほどおっしゃいましたようにオープンイノベーションの加速化を具体的にどのように進めていこうとお考えになっているのか、その点、改めてお伺いいたします。

貞野経営推進課長

オープンイノベーションというのは、いろんなところから知識であるとか技術を集めていって、更に新たなものを生み出すということなんですが、そのオープンイノベーションを推進するためには、知と技の更なる集積を図る。それで様々な知見を有する企業でありますとか研究者の参画を促進していく必要があると思います。

このために、まず本県では今の例えばアグリサイエンスゾーンとかそれぞれのサイエンスゾーンで持っています知と技を全国へ発信していくと。そういうことによって、今度はそこに何か技術を持った企業などが徳島県の農林水産業に寄与するような研究課題を提案していただいて、その提案に対して定額の補助をするなどして、県内外からサイエンスゾーンのいろんなところに参画をしていただくというようなことを積極的にして、更にオープンイノベーションを加速化していくというように考えております。

山西副委員長

新たな発想でございまして、私は大変興味深く感じております。知と技の更なる集積を図って、さらにこれからどのような展開をお考えになっているのかお伺いしたいと思えます。私の地元石井町も県の6次産業化特区に指定をされたところでもありますから、特にこのアグリサイエンスゾーンにおいては石井町との連携、あるいはタキイ種苗さんも進出をしてこられたというところからすると、そういった民間企業、あるいは徳島大学さんとの連携というところは非常に重要だと思っております。そのようなことも含めて、この知と技の更なる集積を図って、どのようにこれから展開を考えていかれるのか、お伺いをしたいと思えます。

貞野経営推進課長

アグリサイエンスゾーンでいいますと、今既に旧の農業大学校の跡地にタキイ種苗、そ

れからタキイ種苗の出資会社でありますTファームいしいが大規模な次世代園芸施設を建設中ですが、こういうものを活用しまして、生産性を飛躍的に向上させるような新技術でありますとか、タキイ種苗が一番得意な新しい品種の開発、それから普及というようなことに取り組んで、次世代を担う実践力の高い人材の育成などをやっていくというところで。さらにこういうことを見てアグリサイエンスゾーンへいろんな企業、それから大学の研究員とかが技術を持って集まっていたら、また新たな展開が次々できていくと、そういうことで、次世代型の例えば農業開発であるとか実践的な人材の育成が更に促進されると考えております。

特に、石井町では県版地方創生特区の次世代育成・6次産業集積特区というものに選定されておりまして、これからも連携を図って、徳島ならではの地方創生モデルの構築を進めまして、農業の成長産業化への歩みを確かなものにしていきたいと考えております。

山西副委員長

よく分かりました。私はその発想は大いに期待をしているところございまして、最後に部長にも所見をお伺いしたいと思います。先ほどの課長の話でいいますと、民間の企業や団体がいろんな技術、あるいはこんなアイデアがあると思ったら、まずは相談できる窓口、これを一本化する必要があると思うんですね。例えばオープンイノベーション推進本部みたいなものを作って、そこに全ての情報、あるいはアイデアを一本化すると。それでそこから、これはもしかしたら伸びるかなと、一緒に研究したら伸びるなと思うようなアイデアがあったらそれを引っ張ってきて、この徳島をフィールドにさせていただいて、いろんな研究、あるいは開発を進めていって、それがブランド化できれば世界に売り込むことができる。そういった発想をするにも、やっぱりこれは一つの例ですが、推進本部みたいなものを立ち上げるというのも一つではないかなと。そして、日本の最先端技術の研究とか開発というのは徳島でできるんだということを日本全国にやっぱり発信をしていくことで、全ての情報を徳島に引き寄せることができるのでないか、そのようにも期待をするところございまして。そういったことも含めて、最後に部長の御所見をお伺いしたいと思います。

松本農林水産部長

今回の地方創生拠点整備交付金によります更なるサイエンスゾーンの拡大と、それから今後の展開でございますけれども、今回の地方創生拠点整備交付金、農林水産部はかなり意欲的に取りにいったわけでございますが、この内閣府の2次補正、今回900億円だったんですね。総額事業費ベースで1,800億円ございました。ここのポイントとされたのが、未来への投資の実現につながる施設整備というのがキーワードになっていたのです。農林水産部といたしましては、人材育成にしましても研究にいたしましても、今後ますます高齢化とか厳しい状況が予想される中で、徳島の農林水産業の未来につながる投資というのは、実はこうした実践的な研究施設であろうと。そこで新たな技術を磨いて人を育てることが一番大事だろうということで、アグリ、フォレスト、マリンそれぞれにおきま

して積極的に予算要求にいきましたところ、内閣府の御理解も頂きまして、こういう整備につながったわけでございます。

ただ、箱物はしょせん箱物でございまして、箱物ができたからといって何かが進むわけではございません。そこで実際に人が研究者、企業の方、そしてそれだけじゃなくてオープンというのは、農林水産業に携わっている方自らがそこに参加することができる。今回例えばアグリの6次産業化施設は、農業者の方自身も使いやすいように、自分たちもちょっとこんなことやってみたい、そこに企業の研究者の方もいらっしゃれば、そこで何かコラボも生じるというようなことも期待しているところでございます。

そうした実際にできた箱物を生きた箱物として使うための、山西副委員長からも御指摘ありましたけれども、マリン、アグリ、フォレストがそれぞればらばらではやっぱりなかなか効果も発揮しないと思います。ただ、アグリ、マリン、フォレストのサイエンスゾーンができたという旗印を掲げますと、結構全国からも注目されまして、Tファームいしいの取組なんかを契機として、いろんなところからも注目してくる、研究者が来る、若手の研究者がちょっと実践させてくれと来る。そうした流れを是非生かしていくような、対策本部まで行くかどうかはちょっといろいろありますけれども、アグリ、マリン、フォレストを統括的に運用できて、しっかり情報を共有して、生きた施設とするための工夫というのは、予算の執行上の工夫としてしっかり考えていきたいと考えているところでございます。

山西副委員長

よく分かりました。推進本部がどうこうというよりか、窓口を一本化して、全てのアイデア、情報をそこに集積するという意味合いで申し上げたところでございまして、是非そういう環境整備もしていただきたいというふうに思います。やはり私がよく思うのは、もう徳島県の生き残りは1次産業の発展というふうに強くそのように思っておりますので、御期待を申し上げまして、私からの質問を終わらせていただきます。どうぞよろしく願いいたします。

丸若委員長

ほかに質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

それでは、これをもって質疑を終わります。

以上で、農林水産部関係の調査を終わります。

これをもって、経済委員会を閉会いたします。（14時44分）